

令和 3 年度

広島県公営企業決算書及び附属書

広 島 県

目 次

1 広島県病院事業決算書

(1) 決 算 報 告 書	1
(2) 損 益 計 算 書	4
(3) 剰 余 金 計 算 書	6
(4) 欠損金処理計算書	8
(5) 貸 借 対 照 表	9

広島県病院事業決算に関する附属書

ア 事 業 報 告 書	1 8
イ キヤッッシュ・フロー計算書	3 1
ウ 収 益 費 用 明 細 書	3 3
エ 固 定 資 産 明 細 書	3 9
オ 企 業 債 明 細 書	4 1

2 広島県工業用水道事業決算書

(1) 決 算 報 告 書	4 7
(2) 損 益 計 算 書	5 1
(3) 剰 余 金 計 算 書	5 3
(4) 剰余金処分計算書(案)	5 5

(5) 貸 借 対 照 表	5 6
---------------------	-----

広島県工業用水道事業決算に関する附属書

ア 事 業 報 告 書	6 4
イ キャッシュ・フロー計算書	8 1
ウ 収 益 費 用 明 細 書	8 3
エ 固 定 資 產 明 細 書	8 9
オ 企 業 債 明 細 書	9 1

3 広島県土地造成事業決算書

(1) 決 算 報 告 書	1 0 6
(2) 損 益 計 算 書	1 1 0
(3) 剰 余 金 計 算 書	1 1 2
(4) 欠 損 金 处 理 計 算 書	1 1 3
(5) 貸 借 対 照 表	1 1 4

広島県土地造成事業決算に関する附属書

ア 事 業 報 告 書	1 2 1
イ キャッシュ・フロー計算書	1 3 1
ウ 収 益 費 用 明 細 書	1 3 4
エ 固 定 資 產 明 細 書	1 3 8
オ 企 業 債 明 細 書	1 4 1

4 広島県水道用水供給事業決算書

(1) 決 算 報 告 書	1 4 5
(2) 損 益 計 算 書	1 4 9
(3) 剰 余 金 計 算 書	1 5 1
(4) 剰余金処分計算書(案)	1 5 3
(5) 貸 借 対 照 表	1 5 4

広島県水道用水供給事業決算に関する附属書

ア 事 業 報 告 書	1 6 3
イ キャッシュ・フロー計算書	1 8 2
ウ 収 益 費 用 明 細 書	1 8 4
エ 固 定 資 産 明 細 書	1 9 0
オ 企 業 債 明 細 書	1 9 2

5 広島県流域下水道事業決算書

(1) 決 算 報 告 書	2 0 5
(2) 損 益 計 算 書	2 0 9
(3) 剰 余 金 計 算 書	2 1 1
(4) 剰余金処分計算書	2 1 2
(5) 貸 借 対 照 表	2 1 3

広島県流域下水道事業決算に関する附属書

ア 事 業 報 告 書	2 2 1
イ キヤッッシュ・フロー計算書	2 4 0
ウ 収 益 費 用 明 細 書	2 4 2
エ 固 定 資 産 明 細 書	2 4 6
オ 企 業 債 明 細 書	2 4 8

1 広島県病院事業決算書

令和3年度広島県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る 財 源 充 当 額		合 計			
第1款 病院事業収益	円 28,572,148,000	円 523,112,000	円 0	円 29,095,260,000	円 29,641,493,619	円 546,233,619		
第1項 医業収益	円 23,084,919,000	△ 13,631,000	円 0	円 23,071,288,000	円 23,340,807,179	円 269,519,179	(うち 仮受消費税及び地方消費税 49,635,823円)	
第2項 医業外収益	円 5,457,229,000	536,743,000	円 0	円 5,993,972,000	円 6,300,136,440	円 306,164,440	(うち 仮受消費税及び地方消費税 6,980,044円)	
第3項 特別利益	円 30,000,000	0	円 0	円 30,000,000	円 550,000	△ 29,450,000		

支 出

区分	予 算 額								地方公営企 業法第 26 条第2項の 規定による 繰 越 額	不用額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 によ る支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 によ る支 出額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 27,224, 154,000	円 148, 394,000	円 0	円 0	円 0	円 27,372, 548,000	円 0	円 27,372, 548,000	円 26,971, 016,796	円 0	円 401, 531,204	
第1項 医業費用	円 26,708, 016,000	164, 262,000	0	0	0	26,872, 278,000	0	26,872, 278,000	26,520, 201,622	0	352, 076,378	(うち 仮受消費税及び地方消費税 1,072,305,573円)

区分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第2項 医業外費用	円 461, 295,000	円 2, 081,000	円 0	円 0	円 463, 376,000	円 0	円 463, 376,000	円 446, 936,374	円 0	円 16, 439,626	(うち、 地方消費税 4,024,430円)	
第3項 特別損失	円 54, 843,000	△ 17, 949,000	0	0	円 36, 894,000	0	円 36, 894,000	3, 878,800	0	円 33, 015,200	(うち、 地方消費税 45,359円)	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額							決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費過次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計				
第1款 資本的収入	円 2, 935,931,000	円 △ 21, 747,000	円 2, 914,184,000	円 13,000,000	円 0	円 2, 927,184,000	円 1, 776,942,448	円 △ 1,150, 241,552		
第1項 企 業 債	円 2, 050,100,000	△ 125, 700,000	円 1, 924,400,000	円 13,000,000	円 0	円 1, 937,400,000	円 810,000,000	△ 1,127, 400,000		
第2項 出 資 金	1,771,000	0	1,771,000	0	0	1,771,000	1,771,000	0		
第3項 負 担 金	855,932,000	48,054,000	903,986,000	0	0	903,986,000	903,986,000	0		
第4項 その他の収益	28,128,000	0	28,128,000	0	0	28,128,000	3,690,860	△ 24, 437,140	(うち、 地方消費税 335,532円)	

区分	予算額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
第5項 標助金	円 0	円 50,899,000	円 50,899,000	円 0	円 0	円 50,899,000	円 52,494,588	円 1,595,588	
第6項 寄附金	円 0	円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000	円 5,000,000	円 0	

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 4,694, 401,000	円 △ 17, 894,000	円 0	円 4,676, 507,000	円 13, 000,350	円 0	円 4,689, 507,350	円 3,521, 637,120	円 992, 774,200	円 0	円 992, 774,200	円 175, 096,030	
第1項 建設改良費	円 2,099, 841,000	円 △ 17, 894,000	円 0	円 2,081, 947,000	円 13, 000,350	円 0	円 2,094, 947,350	円 927, 077,993	円 992, 774,200	円 0	円 992, 774,200	円 175, 095,157	(うち、建設消費税 及び地方消費税 84,279,810円)
第2項 企業債償還 金	円 2,472, 840,000	円 0	円 0	円 2,472, 840,000	円 0	円 0	円 2,472, 840,000	円 2,472, 839,770	円 0	円 0	円 0	円 230	
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	円 121, 720,000	円 0	円 0	円 121, 720,000	円 0	円 0	円 121, 720,000	円 121, 719,357	円 0	円 0	円 0	円 643	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,744,694,672 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,752,607 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,742,942,065 円で補填した。

令和3年度広島県病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益		
(1) 入院収益	15,629,267,999	
(2) 外来収益	7,021,760,318	
(3) その他医業収益	<u>640,143,039</u>	23,291,171,356
2 医業費用		
(1) 給与費	13,208,719,048	
(2) 材料費	7,492,831,221	
(3) 経費	3,269,710,609	
(4) 減価償却費	1,385,180,198	
(5) 資産減耗費	16,865,970	
(6) 研究研修費	<u>74,589,003</u>	<u>25,447,896,049</u>
医業損失		2,156,724,693
3 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	14,064	
(2) 他会計補助金	5,117,452,341	
(3) 補助金	77,435,812	

(4) 負 担 金 交 付 金	497, 557, 658		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	519, 135, 939		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>81, 560, 721</u>	6, 293, 156, 535	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	216, 885, 054		
(2) 長 期 前 払 消 費 稅 債 却	69, 382, 149		
(3) 負 担 金	126, 461, 441		
(4) 雜 損 失	<u>1, 051, 695, 541</u>	<u>1, 464, 424, 185</u>	<u>4, 828, 732, 350</u>
經 常 利 益			2, 672, 007, 657
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>550, 000</u>	550, 000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3, 228, 800		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>604, 641</u>	<u>3, 833, 441</u>	<u>△ 3, 283, 441</u>
当 年 度 純 利 益			2, 668, 724, 216
前 年 度 繰 越 欠 損 金			31, 088, 898, 637
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>28, 420, 174, 421</u>

令和3年度広島県病院事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

資本金	資本合計	剰余金						
		資本剰余金					利益剰余金	
		受贈財産 評価額	寄附金	補助金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	未処理 欠損金	利益剰余 金合計
前 年 度 末 残 高	29,024, 849,133	135, 398,928	43,861,107	119, 668,387	505, 020,299	803, 948,721	△31,088, 898,637	△31,088, 898,637
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	29,024, 849,133	135, 398,928	43,861,107	119, 668,387	505, 020,299	803, 948,721	(繰越欠損金) △31,088, 898,637	△31,088, 898,637
当 年 度 変 動 額	1,771,000	40,000	0	0	61,801,000	61,841,000	2,668, 724,216	2,668, 724,216
出 資 金 の 受 入	1,771,000	0	0	0	0	0	0	1,771,000
受 贈 財 産 の 受 入	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
その他の資本剰余金の 受 入	0	0	0	0	61,801,000	61,801,000	0	61,801,000
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	2,668, 724,216	2,668, 724,216

当 年 度 末 残 高	29,026, 620,133	135, 438,928	43,861,107	119, 668,387	566, 821,299	865, 789,721	(当年度未処理 欠損金) △28,420, 174,421	△28,420, 174,421	1,472, 235,433
-------------	--------------------	-----------------	------------	-----------------	-----------------	-----------------	--	---------------------	-------------------

令和3年度広島県病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	29,026,620,133	865,789,721	△ 28,420,174,421
議 会 の 議 決 に よ る 处 分 額	0	0	0
处 分 後 残 高	29,026,620,133	865,789,721	△ (繰越欠損金) 28,420,174,421

令和3年度広島県病院事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,980,969,353
イ 建 物	37,704,846,838	
建物減価償却累計額	<u>△ 27,190,413,522</u>	10,514,433,316
ウ 構 築 物	564,671,223	
構築物減価償却累計額	<u>△ 502,112,534</u>	62,558,689
エ 器 械 備 品	12,392,610,801	
器械備品減価償却累計額	<u>△ 9,472,036,257</u>	2,920,574,544
オ 車 両	15,880,866	
車両減価償却累計額	<u>△ 14,211,037</u>	1,669,829
カ 建 設 仮 勘 定		<u>27,604,311</u>
有形固定資産合計		15,507,810,042
(2) 無 形 固 定 資 産		

ア 電 話 加 入 権	3,318,500
イ その他の無形固定資産	<u>6,733,600</u>
無形固定資産合計	10,052,100
(3) 投資その他の資産	
ア 長期前払消費税	<u>425,722,848</u>
投資その他の資産合計	<u>425,722,848</u>
固定資産合計	15,943,584,990
2 流動資産	
(1) 現金・預金	1,330,934,190
(2) 未収金	5,373,663,261
貸倒引当金	<u>△ 31,237,000</u> 5,342,426,261
(3) 貯蔵品	314,789,842
(4) 前払費用	697,920
(5) その他流動資産	<u>75,000,000</u>
流動資産合計	<u>7,063,848,213</u>
資産合計	<u>23,007,433,203</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>6,735,993,413</u>	
企 業 債 合 計		6,735,993,413
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	5,982,345,491	
イ 修繕引当金	<u>218,003,530</u>	
引 当 金 合 計		<u>6,200,349,021</u>
固定負債合計		12,936,342,434
4 流動負債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>2,243,010,617</u>	
企 業 債 合 計		2,243,010,617
(2) 未 払 金		2,966,689,570
(3) 前 受 金		21,210
(4) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>520,683,025</u>	
引 当 金 合 計		520,683,025

(5) その他流動負債	<u>176,383,936</u>
流動負債合計	5,906,788,358
5 繰延収益	
(1) 長期前受金	6,834,360,962
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,142,293,984</u>
繰延収益合計	<u>2,692,066,978</u>
負債合計	21,535,197,770

資本の部

6 資本金	
(1) 資本金	
ア 固有資本金	170,769,582
イ 繰入資本金	28,465,989,187
ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>
資本金合計	29,026,620,133
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
ア 受贈財産評価額	135,438,928
イ 寄附金	43,861,107

ウ 補 助 金	119,668,387
エ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>566,821,299</u>
資 本 剰 余 金 合 計	865,789,721
(2) 利 益 剰 余 金	
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>28,420,174,421</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 28,420,174,421</u>
剩 余 金 合 計	<u>△ 27,554,384,700</u>
資 本 合 計	<u>1,472,235,433</u>
負 債 資 本 合 計	<u>23,007,433,203</u>

令和3年度広島県病院事業決算に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況等に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,160,609,000円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 301,886,509円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 517,291,364円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手當に係る法定福利費の支出をするため取り崩した。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 1,137,718円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩した。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院としている。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：円)

区分	県立広島病院	県立安芸津病院	合計
医業収益	22,036,220,807	1,254,950,549	23,291,171,356
医業費用	23,450,611,105	1,997,284,944	25,447,896,049
医業損益	△ 1,414,390,298	△ 742,334,395	△ 2,156,724,693
経常損益	2,633,522,277	38,485,380	2,672,007,657
セグメント資産	21,118,432,432	1,889,000,771	23,007,433,203
セグメント負債	20,144,781,250	1,390,416,520	21,535,197,770
その他の項目			

他会計繰入金	1, 230, 394, 969	350, 525, 031	1, 580, 920, 000
減価償却費	1, 272, 830, 030	112, 350, 168	1, 385, 180, 198
特別利益	550, 000	0	550, 000
特別損失	3, 533, 591	299, 850	3, 833, 441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750, 279, 036	92, 519, 147	842, 798, 183

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

広島県病院事業決算に関する附属書

令和3年度広島県病院事業報告書

1 概 况

(1) 総 括 事 項

病院事業は、広島及び安芸津の**2**病院を設置し、総病床数798床で、県民の健康づくりと医療水準の維持・向上に努めている。

その概要は、次のとおりである。

- 病院利用状況は、入院延患者数が187,044人で前年度に比べて15,840人（7.81%）減少した。病床利用率は76.69%で前年度を1.59ポイント下回った。
外来延患者数は、301,577人で前年度に比べて6,199人（2.10%）増加した。
- 経営状況は、総収益29,584,877,891円に対し、総費用26,916,153,675円で差引き2,668,724,216円の純利益を計上している。
- 施設等の整備状況は、医学の進歩に即応した高度な医療を提供するとともに、安全性の高い低侵襲治療を行うため、内視鏡手術用支援機器（ダヴィンチ）等の医療機器を整備した。

(2) 経営指標に関する事項

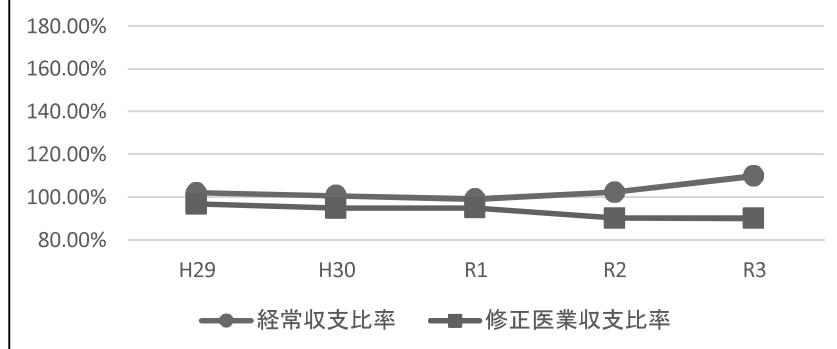
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増等により前年度比7.66ポイント増の109.93%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、経営の収益性を示す修正医業収支比率は、前年度比0.05ポイント減の90.18%となり、病院の本業である医業活動から生じる医業費用を医業収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。

一方、施設の活用度合いを示す病床利用率は前年度比1.59ポイント減の76.69%となっている。これは、延入院患者数の減によるためであり、入院患者数の増加による病床の有効活用を図っていく。

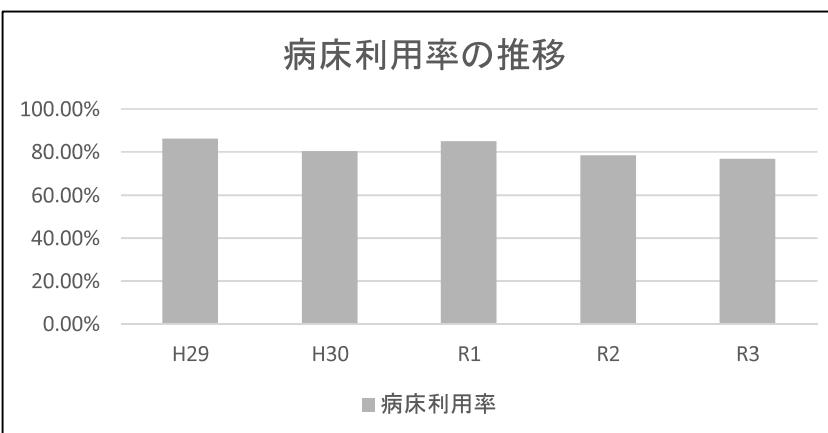
<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	101.93%	100.64%	99.02%	102.27%	109.93%
修正医業収支比率	96.84%	94.84%	95.03%	90.23%	90.18%
病床利用率	86.17%	80.39%	84.97%	78.28%	76.69%

経常収支比率・修正医業収支比率の推移



病床利用率の推移



(参考) 経営指標の算出式

1 経営の健全性・効率性

項目	指標の見方	算出式
経常収支比率 (%)	単年度の収支状況 100%以上は黒字	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率 (%)	医業費用に対する医業活動による収益の割合 100%未満は医業収益以外の収入に依存	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$

2 老朽化の状況

項目	指標の見方	算出式
病床利用率 (%)	年延病床数に対する年延入院患者数の割合 (数値基準なし)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

(3) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	事項
県第13号	令和3年3月16日	令和3年度広島県病院事業会計予算
県第21号	令和3年3月16日	広島県手数料条例等の一部を改正する条例
県第56号	令和3年7月6日	令和3年度広島県病院事業会計補正予算（第1号）
県第90号	令和3年12月21日	令和3年度広島県病院事業会計補正予算（第2号）
県第111号	令和3年12月21日	権利の放棄について
県第118号	令和3年12月21日	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
追県第12号	令和3年12月21日	令和2年度広島県公営企業の決算の認定及び剰余金の処分の件
	令和4年3月15日	令和3年度広島県病院事業会計補正予算（第3号）

(4) 行政官庁認可事項

病院名	申請先	認可年月日	事項
県立広島病院	広島市	令和3年4月6日	病院構造設備検査申請書（エックス線撮影装置の更新）
県立広島病院	広島市	令和3年4月12日	病院構造設備検査申請書（部屋の構造概要及び平面図、エックス線撮影装置の増設）
県立広島病院	広島市	令和3年4月23日	病院構造設備検査申請書（部屋の構造概要及び平面図）
県立安芸津病院	広島県	令和3年6月1日	病院開設許可事項変更許可申請書（移動用エックス線撮影装置の設置）
県立安芸津病院	広島県	令和3年6月7日	病院構造設備検査申請書（移動用エックス線撮影装置の設置）

(5) 職員に関する事項

(令和4年3月31日現在)

定 員	現 員						会計年度任用職員	診療援助医師
	行 政 職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	計			
人	人	人	人	人	人	人	人	人
1,178	76	195	186	755	1,212	305	0	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

レーザー治療や国内完結型マルチプレックスがん遺伝子パネル検査、着床前診断としてのPGT-M検査の新設に伴い、広島県手数料条例等の一部を改正する条例（令和3年3月22日条例第4号）により、次のように料金を改定した。

施 行 年 月 日	改 正 事 項	改 正 前 の 使用 料	改 正 後 の 使用 料	摘 要
令和3年4月1日	健康保険法第六十三条第二項第三号及び高齢者の医療の確保に関する法律第六十四条第二項第三号の規定により厚生労働大臣が定める療養において厚生労働大臣が別に定める先進医療のうち管理者が定めるものに係る 技 術 料	円 462,940	円 576,040	県立病院使用料及び手数料条例 (昭和24年6月28日条例第31号) 別表の改正
〃	生殖医療に関する検査のうち管理者が定めるものに係る 技 術 料	107,450	330,000	〃
〃	レーザー治療料	—	5,620	〃

2 工 事

(1) 建設工事の概況（1件金額70,000千円以上）

該当事項なし

(2) 改良工事の概況（1件金額70,000千円以上）

該当事項なし

(3) 保存工事の概況（1件金額70,000千円以上）

該当事項なし

3 業務

(1) 業務量

病院名	病床数			令和3年度患者数								令和2年度患者数			年度対比	
	一般 病床	精神 病床	計 病床	外来患者		入院患者		計		入院 外比率	病床 利用率	外来 延患者数	入院 延患者数	病床 利用率	外来 患者数	入院 患者数
				延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数							
県立広島病院	650	50	700	249,808	1,032.3	168,290	461.1	418,098	1,493.4	148.4	78.1	242,171	176,276	78.9	103.2	95.5
県立安芸津病院	98	-	98	51,769	214.8	18,754	51.4	70,523	266.2	276.0	65.7	53,207	26,608	74.4	97.3	70.5
合 計	748	50	798	301,577	1,247.1	187,044	512.5	488,621	1,759.6	161.2	76.7	295,378	202,884	78.3	102.1	92.2

注 病床利用率には休床分は含まない。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	前年度決算額 (A)	本年度決算額 (B)	比 較	
			(B) - (A)	(B) / (A)
医業収益	入院 収 益 円 15,759,404,660	15,629,267,999	△ 円 130,136,661	% 99.2
	外 来 収 益 6,502,770,610	7,021,760,318	518,989,708	108.0
	そ の 他 医 業 収 益 640,552,150	640,143,039	△ 409,111	99.9

科 目		前年度決算額 (A)	本年度決算額 (B)	比 較	
				(B) - (A)	(B) / (A)
益	小計	22,902,727,420	23,291,171,356	388,443,936	101.7
医業外収益	受取利息配当金	8,653	14,064	5,411	162.5
	他会計補助金	2,903,221,428	5,117,452,341	2,214,230,913	176.3
	補助金	100,456,650	77,435,812	△ 23,020,838	77.1
	負担金交付金	541,742,959	497,557,658	△ 44,185,301	91.8
	長期前受金戻入	481,890,902	519,135,939	37,245,037	107.7
	その他医業外収益	123,083,117	81,560,721	△ 41,522,396	66.3
	小計	4,150,403,709	6,293,156,535	2,142,752,826	151.6
特別利益	固定資産売却益	16,364	0	△ 16,364	皆減
	その他特別利益	391,075,000	550,000	△ 390,525,000	0.1
	小計	391,091,364	550,000	△ 390,541,364	0.1
病院事業収益計		27,444,222,493	29,584,877,891	2,140,655,398	107.8

(3) 事業費に関する事項

科 目	前年度決算額 (A)	本年度決算額 (B)	比 較		%
			(B) - (A)	(B) / (A)	
医業費用	給与費	円 13,249,687,814	円 13,208,719,048	△ 40,968,766	99.7
	材料費	7,164,665,926	7,492,831,221	328,165,295	104.6
	経費	3,106,590,928	3,269,710,609	163,119,681	105.3
	減価償却費	1,379,572,396	1,385,180,198	5,607,802	100.4
	資産減耗費	19,627,568	16,865,970	△ 2,761,598	85.9
	研究研修費	63,678,659	74,589,003	10,910,344	117.1
	小計	24,983,823,291	25,447,896,049	464,072,758	101.9
医業外費	支払利息及び企業債取扱諸費	267,925,080	216,885,054	△ 51,040,026	80.9
	長期前払消費税償却	63,357,427	69,382,149	6,024,722	109.5
	負担金	130,698,702	126,461,441	△ 4,237,261	96.8
	雑損失	1,007,106,866	1,051,695,541	44,588,675	104.4

科 目		前年度決算額 (A)	本年度決算額 (B)	比 較	
				(B) - (A)	(B) / (A)
用	小計	1,469,088,075	1,464,424,185	△ 4,663,890	99.7
特別 損失	過年度損益修正損	21,743	3,228,800	3,207,057	14,849.8
	その他の特別損失	392,132,553	604,641	△ 391,527,912	0.2
	小計	392,154,296	3,833,441	△ 388,320,855	1.0
病院事業費用計		26,845,065,662	26,916,153,675	71,088,013	100.3

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件金額70,000千円以上）

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方	契 約 内 容
令和 3年 9月 28日	円 272,360,000	株式会社カワニシ広島支店	内視鏡手術用支援機器
令和 3年 11月 30日	円 799,700,000	ティーエスアルフレッサ株式会社	直線加速器（リニアック）

(2) 企業債及び借入金の概況

ア 企 業 債

借 入 先	当 年 度 当 初 未 債 還 額	当 年 度 借 入 額	当 年 度 債 還 額	当 年 度 末 現 在 未 債 還 額	備 考
財務省財政融資資金	円 6,791,910,722	円 0	円 1,469,083,905	円 5,322,826,817	
地方公共団体金融機構	1,842,902,809	217,700,000	288,413,305	1,772,189,504	
株式会社新生銀行	531,950,000	0	383,150,000	148,800,000	
呉信用金庫	560,500,000	0	0	560,500,000	
広島銀行	914,580,269	0	332,192,560	582,387,709	
株式会社三菱UFJ銀行	0	592,300,000	0	592,300,000	
計	10,641,843,800	810,000,000	2,472,839,770	8,979,004,030	

イ 他会計借入金（長期）

借 入 先	借 入 年 月 日	借 入 総 額	償 還 高		当 年 度 末 未 償 還 高	利 率	備 考
			当 年 度 儻 還 高	償 還 高 累 計			
広 島 県 (介護保険財政安定化基金)	平成21年3月25日	円 1, 924, 649, 799	円 57, 265, 206	円 1, 924, 649, 799	円 0	年 0.020%	
〃	平成22年3月25日	848, 871, 018	64, 454, 151	848, 871, 018	0	〃	
計		2, 773, 520, 817	121, 719, 357	2, 773, 520, 817	0		

ウ 一時借入金

借 入 先	前年度繰越額	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	利 率	備 考
広島県 (歳 計 現 金)	0	500, 000, 000	500, 000, 000	0	年 0.003%	
計	0	500, 000, 000	500, 000, 000	0		

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帶 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

令和3年度広島県病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は損失)		2,668,724,216
減 値 償 却 費		1,385,180,198
固 定 資 産 除 却 費		4,161,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,101,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		193,072,701
賞与引当金の増減額(△は減少)		3,391,661
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	519,135,939
医 業 外 雜 収 益	△	773,998
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△	14,064
支 払 利 息		216,885,054
長 期 前 払 消 費 税 償 却		69,382,149
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△	444,853,068
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△	110,798,360
前 払 費 用 の 増 減 額 (△は増加)		514,705
貯 藏 品 の 増 減 額 (△は増加)	△	18,409,629
預 り 金 の 增 減 額 (△は減少)	△	4,643,607
前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)	△	23,770
小 計		3,443,760,859
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		9,802

利 息 の 支 払 額	△ 216,885,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,226,885,607</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,174,279,682
国庫補助金等による収入	67,627,470
一般会計からの繰入金による収入	903,986,000
投資活動に係るその他の収入	8,355,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,310,884
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	810,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,472,839,770
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 121,719,357
一般会計からの出資による収入	1,771,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,782,788,127
資 金 増 加 額	1,249,786,596
資 金 期 首 残 高	<u>81,147,594</u>
資 金 期 末 残 高	<u><u>1,330,934,190</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金額	備考
病院事業収益	医業収益	入院収益		29,584,877,891 円	
		外来収益		23,291,171,356	
		その他医業収益		15,629,267,999	
			室料差額収益	7,021,760,318	
			公衆衛生活動収益	640,143,039	
			医療相談収益	156,330,141	
			その他医業雑収益	19,146,214	
				69,285,610	
	医業外収益	受取利息配当金		395,381,074	
			預金利息	6,293,156,535	
				14,064	
		他会計補助金		14,064	
		補助金		5,117,452,341	
		負担金交付金		77,435,812	
		長期前受金戻入		497,557,658	
				519,135,939	

款	項	目	節	金額	備考
		その他医業外収益		円 81,560,721	
	特別利益		その他医業外雑収益	81,560,721	
				550,000	
		その他特別利益		550,000	
		収 益 合 計		29,584,877,891	
款	項	目	節	金額	備考
病院事業費用	医業費用	給与費		円 26,916,153,675	
				25,447,896,049	
			医師給	13,208,719,048	予算額13,240,844,000円
			看護師給	1,114,188,745	
			医療技術員給	2,826,703,368	
			事務員給	695,523,944	
			医師手当	310,818,418	
			看護師手当	1,947,183,609	
			医療技術員手当	1,845,609,410	
			事務員手当	449,302,067	
				280,116,881	

款	項	目	節	金額	備考
			児童手当	56,275,000 円	
			報酬	765,793,364	
			法定福利費	1,901,562,007	
			退職給付費	494,959,210	引当金繰入額494,959,210円
			賞与引当金繰入額	520,683,025	
		材料費		7,492,831,221	
			薬品費	4,313,728,455	
			診療材料費	3,154,765,336	
			給食材料費	7,345,766	
			医療消耗備品費	16,991,664	
		経費		3,269,710,609	
			報償費	146,622,018	
			旅費交通費	29,093,542	
			職員被服費	11,017,495	
			消耗品費	41,968,365	
			消耗備品費	4,308,053	
			光熱水費	392,848,867	
			燃料費	17,824,967	

款	項	目	節	金額	備考
			食糧費	円 7,150	
			印刷製本費	2,845,493	
			修繕費	235,922,678	
			保険料	28,973,028	
			賃借料	194,553,903	
			通信運搬費	39,972,130	
			委託料	2,116,356,511	
			諸会費	2,717,070	
			交際費	20,000	予算額360,000円
			貸倒引当金繰入額	2,238,718	
			雜費	2,420,621	
		減価償却費		1,385,180,198	
			建物減価償却費	623,663,387	
			構築物減価償却費	4,321,174	
			器械備品減価償却費	755,173,201	
			車両減価償却費	730,436	
			無形固定資産減価償却費	1,292,000	

款	項	目	節	金額	備考
		資産減耗費		円 16,865,970	
		たな卸資産減耗費		12,704,360	
		固定資産除却費		4,161,610	
		研究研修費		74,589,003	
		研究材料費		570,290	
		謝金		1,562,506	
		図書費		19,977,532	
		旅費		6,664,585	
		研究雑費		45,814,090	
	医業外費用			1,464,424,185	
		支払利息及び企業債取扱諸費		216,885,054	
		企業債利息		216,860,670	
		長期借入金利息		24,343	
		一時借入金利息		41	
		長期前払消費税償却		69,382,149	
		負担金		126,461,441	
		雑損失		1,051,695,541	
		その他雑損失		1,051,695,541	

款	項	目	節	金額	備考
	特 別 損 失			円 3,833,441	
		過 年 度 損 益 修 正 損		3,228,800	
		そ の 他 特 別 損 失		604,641	
費	用	合	計	26,916,153,675	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	1,980,969,353	0	0	1,980,969,353	—	—	—	1,980,969,353	
建物	37,501,851,580	202,995,258	0	37,704,846,838	623,663,387	0	27,190,413,522	10,514,433,316	
構築物	564,671,223	0	0	564,671,223	4,321,174	0	502,112,534	62,558,689	
器械備品	11,837,900,622	637,942,319	83,232,140	12,392,610,801	755,173,201	79,070,530	9,472,036,257	2,920,574,544	
車両	15,840,866	40,000	0	15,880,866	730,436	0	14,211,037	1,669,829	
建設仮勘定	25,314,705	3,665,958	1,376,352	27,604,311	—	—	—	27,604,311	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	—	—	—	0	
計	51,926,548,349	844,643,535	84,608,492	52,686,583,392	1,383,888,198	79,070,530	37,178,773,350	15,507,810,042	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	円 3,318,500	円 0	円 0	円 —	円 3,318,500	
その他の無形固定資産	8,025,600	0	0	1,292,000	6,733,600	
計	11,344,100	0	0	1,292,000	10,052,100	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 債 還 残 高	発 行 債 額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度 政 府 債	平成5年 5月28日	円 3,700,000,000	円 227,509,574	円 3,462,369,891	円 237,630,109	円 3,700,000,000	年 % 4.40	令和5年 3月1日	
平成5年度 政 府 債	平成6年 5月27日	円 3,400,000,000	円 198,635,948	円 2,976,453,391	円 423,546,609	円 3,400,000,000	年 % 4.30	令和6年 3月25日	
平成6年度 政 府 債	平成7年 5月26日	円 5,990,000,000	円 325,268,584	円 4,936,349,086	円 1,053,650,914	円 5,990,000,000	年 % 3.85	令和7年 3月25日	
〃	〃	円 278,000,000	円 15,095,937	円 229,099,340	円 48,900,660	円 278,000,000	〃	〃	
平成7年度 政 府 債	平成8年 5月27日	円 8,823,000,000	円 448,799,245	円 6,868,546,471	円 1,954,453,529	円 8,823,000,000	年 % 3.40	令和8年 3月25日	
〃	〃	円 118,000,000	円 6,002,302	円 91,860,873	円 26,139,127	円 118,000,000	〃	〃	
平成8年度 政 府 債	平成9年 5月26日	円 1,400,000,000	円 82,354,418	円 1,400,000,000	円 0	円 1,400,000,000	年 % 2.60	令和4年 3月25日	
平成11年度 政 府 債	平成12年 7月19日	円 171,000,000	円 7,309,309	円 107,271,928	円 63,728,072	円 171,000,000	年 % 1.90	令和12年 3月25日	
平成12年度 政 府 債	平成13年 3月26日	円 35,000,000	円 1,458,906	円 20,768,761	円 14,231,239	円 35,000,000	年 % 1.60	令和13年 3月1日	
平成14年度 政 府 債	平成15年 3月25日	円 750,000,000	円 33,293,433	円 431,735,580	円 318,264,420	円 750,000,000	年 % 1.20	〃	

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成14年度機構債	平成15年3月25日	円 181,000,000	円 8,052,098	円 103,441,398	円 77,558,602	円 181,000,000	年 % 1.35	令和13年3月20日	
平成15年度政府債	平成16年6月30日	円 512,000,000	円 22,514,021	円 258,992,093	円 253,007,907	円 512,000,000	年 % 2.10	令和14年3月25日	
平成15年度機構債	平成16年3月23日	円 190,000,000	円 8,352,704	円 97,180,953	円 92,819,047	円 190,000,000	年 % 1.90	令和14年3月20日	
平成16年度政府債	平成17年3月25日	円 377,000,000	円 16,234,982	円 174,125,457	円 202,874,543	円 377,000,000	年 % 2.10	令和15年3月1日	
平成18年度政府債	平成19年7月26日	円 157,200,000	円 6,454,697	円 58,360,547	円 98,839,453	円 157,200,000	年 % 2.30	令和17年3月25日	
平成18年度機構債	平成19年3月23日	円 98,800,000	円 4,074,678	円 37,078,195	円 61,721,805	円 98,800,000	年 % 2.15	令和17年3月20日	
平成19年度政府債	平成20年10月28日	円 30,200,000	円 1,087,235	円 8,556,230	円 21,643,770	円 30,200,000	年 % 2.10	令和20年9月25日	
"	平成21年3月25日	円 164,900,000	円 6,595,245	円 49,429,276	円 115,470,724	円 164,900,000	年 % 1.90	令和19年3月1日	
平成19年度機構債	"	円 184,100,000	円 7,363,157	円 55,184,535	円 128,915,465	円 184,100,000	年 % "	令和19年3月20日	
平成20年度政府債	"	円 183,700,000	円 6,623,316	円 49,639,664	円 134,060,336	円 183,700,000	年 % "	令和21年3月1日	
平成20年度機構債	"	円 150,300,000	円 6,011,312	円 45,052,882	円 105,247,118	円 150,300,000	年 % "	令和19年3月20日	

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成21年度 政府債	平成22年 3月25日	円 115,400,000	円 4,026,366	円 26,495,521	円 88,904,479	円 115,400,000	年 % 2.10	令和22年 3月1日	
平成21年度 機構債	〃	173,600,000	6,056,995	39,858,078	133,741,922	173,600,000	〃	令和22年 3月20日	
平成23年度 機構債	平成24年 3月29日	164,500,000	21,068,901	164,500,000	0	164,500,000	0.70	令和4年 3月20日	
〃	〃	50,500,000	6,467,961	50,500,000	0	50,500,000	〃	〃	
平成24年度 機構債	平成25年 3月28日	258,000,000	32,572,427	225,297,153	32,702,847	258,000,000	0.40	令和5年 3月20日	
〃	〃	6,000,000	757,498	5,239,469	760,531	6,000,000	〃	〃	
平成25年度 機構債	平成26年 3月27日	25,000,000	3,143,656	18,674,877	6,325,123	25,000,000	〃	令和6年 3月20日	
〃	〃	24,000,000	3,017,909	17,927,882	6,072,118	24,000,000	〃	〃	
〃	〃	27,000,000	3,395,148	20,168,867	6,831,133	27,000,000	〃	〃	
平成26年度 機構債	平成27年 3月26日	21,000,000	2,627,597	13,085,618	7,914,382	21,000,000	0.20	令和7年 3月20日	
平成27年度 政府債	平成28年 3月25日	455,000,000	56,846,428	227,045,115	227,954,885	455,000,000	〃	令和8年 3月1日	

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成27年度機構債	平成28年3月30日	円 268,000,000	円 33,483,171	円 133,732,067	円 134,267,933	円 268,000,000	年 % 0.20	令和8年3月20日	
〃	〃	11,500,000	1,436,777	5,738,502	5,761,498	11,500,000	〃	〃	
平成28年度機構債	平成29年3月30日	円 227,000,000	円 28,370,743	円 85,103,719	円 141,896,281	円 227,000,000	年 % 0.01	令和9年3月20日	
〃	〃	11,000,000	1,374,794	4,123,969	6,876,031	11,000,000	〃	〃	
平成28年度縁故債	平成29年3月31日	円 1,235,000,000	円 308,750,000	円 1,235,000,000	円 0	円 1,235,000,000	年 % 0.12	令和4年3月31日	株式会社新生銀行
平成29年度機構債	平成30年3月29日	円 116,000,000	円 14,496,375	円 28,991,301	円 87,008,699	円 116,000,000	年 % 0.01	令和10年3月20日	
〃	〃	5,800,000	724,818	1,449,564	4,350,436	5,800,000	〃	〃	
平成29年度縁故債	平成30年3月30日	円 889,000,000	円 222,250,000	円 666,750,000	円 222,250,000	円 889,000,000	年 % 0.10	令和5年3月31日	株式会社広島銀行
〃	〃	80,000,000	9,942,560	19,862,291	60,137,709	80,000,000	年 % 0.23	令和10年3月31日	〃
平成30年度政府債	平成31年3月25日	円 23,800,000	円 2,973,959	円 2,973,959	円 20,826,041	円 23,800,000	年 % 0.01	令和11年3月1日	
平成30年度機構債	平成31年3月28日	円 129,300,000	円 16,156,844	円 16,156,844	円 113,143,156	円 129,300,000	〃	令和11年3月20日	

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成30年度機構債	平成31年3月28日	円 32,300,000	円 4,036,087	円 4,036,087	円 28,263,913	円 32,300,000	年 % 0.01	令和11年3月20日	
〃	〃	216,500,000	54,122,293	108,239,174	108,260,826	216,500,000	〃	令和6年3月20日	
平成30年度縁故債	平成31年3月29日	297,600,000	74,400,000	148,800,000	148,800,000	297,600,000	0.12	令和6年3月29日	株式会社新生銀行
令和元年度機構債	令和2年3月30日	119,200,000	0	0	119,200,000	119,200,000	0.003	令和12年3月20日	
〃	〃	19,000,000	0	0	19,000,000	19,000,000	〃	〃	
〃	〃	45,000,000	11,249,662	11,249,662	33,750,338	45,000,000	0.002	令和7年3月20日	
〃	〃	40,000,000	9,999,700	9,999,700	30,000,300	40,000,000	〃	〃	
令和元年度縁故債	令和2年3月31日	400,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000	400,000,000	0.15	令和7年3月31日	株式会社広島銀行
令和2年度政府債	令和3年3月25日	18,700,000	0	0	18,700,000	18,700,000	0.04	令和13年3月1日	
令和2年度機構債	令和3年3月30日	52,000,000	0	0	52,000,000	52,000,000	〃	令和13年3月20日	
〃	〃	10,100,000	0	0	10,100,000	10,100,000	〃	〃	

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
令和2年度 縁故債	令和3年 3月31日	円 76,400,000	円 0	円 0	円 76,400,000	円 76,400,000	年 % 0.225	令和13年 3月31日	吳信用金庫
"	"	484,100,000	0	0	484,100,000	484,100,000	0.20	令和8年 3月31日	"
令和3年度 機構債	令和4年 3月30日	216,000,000	0	0	216,000,000	216,000,000	"	令和14年 3月20日	
"	"	1,700,000	0	0	1,700,000	1,700,000	"	"	
令和3年度 縁故債	令和4年 3月31日	592,300,000	0	0	592,300,000	592,300,000	0.025	令和9年 3月31日	株式会社 三菱UFJ銀行
計		33,831,500,000	2,472,839,770	24,852,495,970	8,979,004,030	33,831,500,000			

2 広島県工業用水道事業決算書

令和3年度広島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る 財 源 充 当 額		合 計			
第1款 工業用水道事 業収益	円 3,134,500,000	円 53,784,000	円 0	円 3,188,284,000	円 3,086,667,447	円 △101,616,553		
第1項 営業収益	円 2,997,829,000	△27,529,000	円 0	円 2,970,300,000	円 2,856,797,953	円 △113,502,047	(うち、仮受消費税及び地方消費税 259,708,767円)	
第2項 営業外収益	円 136,671,000	81,313,000	円 0	円 217,984,000	円 220,173,696	円 2,189,696	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,068,813円)	
第3項 特別利益	円 0	0	円 0	円 0	円 9,695,798	円 9,695,798		

支 出

区分	予 算 額								決算額	地方公営企 業法第 26 条第 2 項の 規定による 繰 越 額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の規 定 に よ る 繰 越 額	小 計	合 計				
第1款 工業用水道事 業費用	円 2,966, 996,000	円 8, 448,000	円 0	円 0	円 0	円 2,975, 444,000	円 0	円 2,975, 444,000	円 2,710, 383,180	円 0	円 265, 060,820	

区分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計				
第1項 営業費用	円 2,845, 718,000	円 △89, 416,000	円 0	円 0	円 0	円 2,756, 302,000	円 0	円 2,756, 302,000	円 2,547, 816,957	円 0	円 208, 485,043	(うち 仮払消費税 及び地方消費税 136,036,479円)
第2項 営業外費用	117, 278,000	97, 864,000	0	0	0	215, 142,000	0	215, 142,000	162, 566,223	0	52, 575,777	
第3項 予 備 費	4, 000,000	0	0	0	0	4, 000,000	0	4, 000,000	0	0	4, 000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予 算 額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費過次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,277, 213,000	円 △307, 473,000	円 969,740,000	円 68,800,000	円 0	円 1,038, 540,000	円 717,853,873	円 △320, 686,127	
第1項 企 業 債	807,800,000	△191, 700,000	616,100,000	68,800,000	0	684,900,000	522,500,000	△162, 400,000	

区分	予算額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費過次繰越額に係る財源充当額	合計			
第2項 補助金	円 19,665,000	円 $\Delta 19,665,000$	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
第3項 工事負担金	144,400,000	$\Delta 15,400,000$	129,000,000	0	0	129,000,000	29,886,289	$\Delta 99,113,711$	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,716,934円)
第4項 受託金	305,347,000	$\Delta 82,278,000$	223,069,000	0	0	223,069,000	163,883,684	$\Delta 59,185,316$	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,898,513円)
第5項 関連収入	1,000	1,570,000	1,571,000	0	0	1,571,000	1,583,900	12,900	
支 出									
区分	予算額						翌年度繰越額		
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費過次繰越額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
第1款 資本的支出	円 2,404, 124,000	円 $\Delta 498,520,000$	円 0	円 1,905, 604,000	円 98, 604,135	円 0	円 2,004, 208,135	円 1,671, 716,697	円 36, 708,141
第1項 建設改良費	1,757, 726,000	$\Delta 498,520,000$	0	1,259, 206,000	98, 604,135	0	1,357, 810,135	1,025, 321,120	36, 708,141
第2項 企業債償還金	612, 598,000	0	0	612, 598,000	0	0	612, 595,577	0	0
									2,423

区分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26 条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 過 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26 条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 過 次 繰 越 額	合 計		
第3項 他会計からの 長期借入金償 還金	円 33, 800,000	円 0	円 0	円 33, 800,000	円 0	円 0	円 33, 800,000	円 33, 800,000	円 0	円 0	円 0	円 0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 953,862,824 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,134,294 円、減債積立金 373,744,000 円、過年度分損益勘定留保資金 223,953,286 円及び当年度分損益勘定留保資金 285,031,244 円で補填した。

令和3年度広島県工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	當業収益	
(1)	給水収益	2,076,837,964
(2)	その他當業収益	<u>520,251,222</u>
		2,597,089,186
2	當業費用	
(1)	取水、貯水及び導水費	594,202,253
(2)	浄水費	249,522,580
(3)	配水費	121,219,751
(4)	総係費	664,162,213
(5)	減価償却費	774,444,030
(6)	資産減耗費	<u>8,229,651</u>
		<u>2,411,780,478</u>
	當業利益	185,308,708
3	當業外収益	
(1)	受取利息及び配当金	193,580
(2)	負担金	22,706,901
(3)	長期前受金戻入	106,525,743

(4) 退職給付引当金戻入益	65,189,165		
(5) 雜 収 益	<u>23,490,008</u>		
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,246,822		
(2) 雜 支 出	<u>712,967</u>	<u>107,959,789</u>	<u>110,145,608</u>
経 常 利 益			295,454,316
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>9,695,798</u>	<u>9,695,798</u>	<u>9,695,798</u>
当 年 度 純 利 益			305,150,114
前年度繰越利益剰余金			1,388,003,696
その他未処分利益剰余金変動額			<u>373,744,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>2,066,897,810</u>

令和3年度広島県工業用水道事業剩余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

資本金	資本合計	剩 余 金								
		資本剩余金				利益剩余金				
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	工事負担金	資本剩余金合計	減債積立金	未処分利益剩余金	利益剩余金合計	
前 年 度 末 残 高	6, 970,776,963	42,101,647	1,900,000	476,599,259	93,102,667	613,703,573	0	2, 048,610,696	2, 048,610,696	9, 633,091,232
前 年 度 処 分 額	286,863,000	0	0	0	0	0	373,744,000	△660, 607,000	△286, 863,000	0
議会の議決による 処 分 額	286,863,000	0	0	0	0	0	373,744,000	△660, 607,000	△286, 863,000	0
減債積立金の 積 立	0	0	0	0	0	0	373,744,000	△373, 744,000	0	0
組入資本金 へ の 組 入	286,863,000	0	0	0	0	0	0	△286, 863,000	△286, 863,000	0
処 分 後 残 高	7, 257,639,963	42,101,647	1,900,000	476,599,259	93,102,667	613,703,573	373,744,000	1, 388,003,696	1, 761,747,696	9, 633,091,232
当 年 度 変 動 額	0	8,064,294	0	0	0	8,064,294	△373, 744,000	678,894,114	305,150,114	313,214,408
減債積立金からの 振 替	0	0	0	0	0	0	△373, 744,000	373,744,000	0	0
受 贈 財 産 の 受 入	0	8,064,294	0	0	0	8,064,294	0	0	0	8,064,294

資本金		剩 余 金								資本合計	
		資本剩余金					利益剩余金				
		受贈財產評価額	寄附金	補助金	工事負担金	資本剩余金合計	減債積立金	未処分利益剩余额	利益剩余额合計		
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0	305,150,114	305,150,114	305,150,114	
当 年 度 末 残 高	7, 257,639,963	50,165,941	1,900,000	476,599,259	93,102,667	621,767,867	0 (当年度未処分 利益剩余额)	2, 066,897,810	2, 066,897,810	9, 946,305,640	

令和3年度広島県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	7,257,639,963	621,767,867	2,066,897,810
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	373,744,000	0	△ 681,102,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 229,721,000
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 77,637,000
組 入 資 本 金 へ の 組 入	373,744,000	0	△ 373,744,000
処 分 後 残 高	7,631,383,963	621,767,867	(繰越利益剰余金) 1,385,795,810

令和3年度広島県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,509,364,791
イ 建 物	1,298,899,106	
建物減価償却累計額	<u>△ 779,281,508</u>	519,617,598
ウ 構 築 物	25,214,293,269	
構築物減価償却累計額	<u>△ 13,416,233,418</u>	11,798,059,851
エ 機 械 及 び 装 置	10,371,379,711	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 7,270,739,728</u>	3,100,639,983
オ 車 両 運 搬 具	11,371,132	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,544,433</u>	1,826,699
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	50,135,775	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 42,123,598</u>	8,012,177
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,611,457,297</u>

有形固定資産合計	18,548,978,396
(2) 無形固定資産	
アダム使用権	161,546,745
イ電話加入権	<u>386,213</u>
無形固定資産合計	<u>161,932,958</u>
固定資産合計	18,710,911,354
2 流動資産	
(1) 現金・預金	3,995,013,959
(2) 未収金	393,095,071
(3) 貯蔵品	18,042,950
(4) その他流動資産	<u>12,000,000</u>
流動資産合計	<u>4,418,151,980</u>
資産合計	<u>23,129,063,334</u>
負債の部	
3 固定負債	
(1) 企業債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,703,407,613</u>
企業債合計	8,703,407,613

(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>237,400,000</u>	
他会計借入金合計		237,400,000
(3) 受託金		386,961,009
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>228,923,811</u>	
引当金合計		<u>228,923,811</u>
固定負債合計		9,556,692,433
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>640,308,086</u>	
企業債合計		640,308,086
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>33,800,000</u>	
他会計借入金合計		33,800,000
(3) 未払金		909,641,541
(4) 前受金		94,540,224

(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>13,819,000</u>	
引 当 金 合 計		13,819,000
(6) そ の 他 流 動 負 債		
ア 預 り 金	1,212,230	
イ 預 り 有 價 証 券	<u>12,000,000</u>	
そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>13,212,230</u>
流 動 負 債 合 計		1,705,321,081
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	7,158,362,455	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,237,618,275</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1,920,744,180</u>
負 債 合 計		13,182,757,694
資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
ア 繰 入 資 本 金	253,689,978	
イ 組 入 資 本 金	<u>7,003,949,985</u>	

資 本 金 合 計

7,257,639,963

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額 50,165,941

イ 寄 附 金 1,900,000

ウ 補 助 金 476,599,259

エ 工 事 負 担 金 93,102,667

資 本 剰 余 金 合 計 621,767,867

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金 2,066,897,810利 益 剰 余 金 合 計 2,066,897,810剩 余 金 合 計 2,688,665,677資 本 合 計 9,946,305,640負 債 資 本 合 計 23,129,063,334

令和3年度広島県工業用水道事業決算に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年

構築物 38年から58年

機械及び装置 8年から16年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手當に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位 円)

区分	太田川東部工業用水道事業	沼田川工業用水道事業	太田川東部工業用水道第2期水道事業	合計
営業収益	1,259,106,785	597,283,203	740,699,198	2,597,089,186
営業費用	1,210,748,414	638,794,741	562,237,323	2,411,780,478
営業損益	48,358,371	△ 41,511,538	178,461,875	185,308,708
経常損益	55,889,560	16,231,164	223,333,592	295,454,316
セグメント資産	15,946,315,540	4,094,720,272	3,088,027,522	23,129,063,334
セグメント負債	6,277,484,901	3,290,078,223	3,615,194,570	13,182,757,694
その他の項目				
減価償却費	339,911,934	161,422,555	273,109,541	774,444,030
特別利益	0	9,695,798	0	9,695,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	794,919,054	138,263,001	80,083,816	1,013,265,871

3 減損損失

(1) 減損の兆候について

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業の3事業を運営しており、各事業において、取水から給配水まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出していることから、この事業単位で固定資産をグループ化している。

太田川東部工業用水道事業の資産グループにおいて、令和5年度の大口受水団体の受水廃止により、経営環境の著しい悪化が見込まれることから、当年度、減損の兆候を認識したが、余剰施設の見直しによる維持管理費の徹底した削減を行い、これを踏まえた適切な料金改定を行った場合、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の簿価を上回ることから、減損損失を認識するに至らなかった。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,305,352円

1年超 17,861,134円

計 21,166,486円

5 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 17,784,803円は、当年度において、退職手当を支給するため、取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 10,904,000円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手當に係る法定福利費の支出をするため、取り崩した。

広島県工業用水道事業決算に関する附属書

令和3年度広島県工業用水道事業報告書

1 概　　況

(1) 総　括　事　項

前年度に引き続き、太田川東部工業用水道、沼田川工業用水道及び太田川東部工業用水道第2期水道の経営を行うとともに、県営水道施設の強靭化対策などの建設改良事業を行った。

その概況は、次のとおりである。

ア 太田川東部工業用水道事業

この事業は、太田川で確保した日量230,000立方メートルの水源を基に、広島湾東部沿岸地域に立地する事業所に昭和40年度から給水しているものである。

本年度は、6事業所に対し年間56,360,001立方メートル（1日平均154,411立方メートル）を給水した。

営業成績は、48,358,371円の営業利益を生じ、55,889,560円の純利益となった。

また、建設改良事業として、戸坂取水場浸水対策工事等の建設工事費658,884,918円（受託工事費を除く。）を執行した。

イ 沼田川工業用水道事業

この事業は、椋梨ダムで確保した日量69,000立方メートルの水源を基に、三原市、尾道市等の備後南部地域に立地する事業所に昭和48年度から給水しているものである。

本年度は、21事業所に対し年間6,123,223立方メートル（1日平均16,776立方メートル）を給水した。

営業成績は、41,511,538円の営業損失を生じ、25,926,962円の純利益となった。

また、建設改良事業として、幸崎加圧ポンプ所浸水対策工事等の建設工事費110,145,961円（受託工事費を除く。）を執行した。

ウ 太田川東部工業用水道第2期水道事業

この事業は、土師ダムで確保した日量95,000立方メートルの水源を基に、広島湾東部沿岸地域に立地する事業所に昭和54年度から給水しているものである。また、広島中央テクノポリス地域に立地する事業所に昭和63年度から給水しているものである。

本年度は、7事業所に対し年間10,553,257立方メートル（1日平均28,913立方メートル）を給水した。

営業成績は、178,461,875円の営業利益を生じ、223,333,592円の純利益となった。

また、建設改良事業として、高屋東工業団地新規受水工事等の建設工事費88,599,622円を執行した。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は111.73%で、豪雨災害の対応などにより費用が増加した平成30年度を除いては、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は86.06%で、給水に係る費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。これは、料金回収率の算出において、費用には、水道用水供給事業や市町水道事業から管理を受託している共同施設の維持管理費用が含まれるが、収益には、それに対応する管理受託収益が含まれないためであり、管理受託に係る費用を除くと、本年度は109.71%で、平成30年度を除くと概ね100%を維持している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は58.24%で、平成29年度に大型工事が完成したことにより、平成30年度に割合が低下したが、それ以降は概ね横ばいとなっている。

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は44.05%で、昭和30年代後半から40年代に敷設した管路が多く、管路の老朽化が進行している。

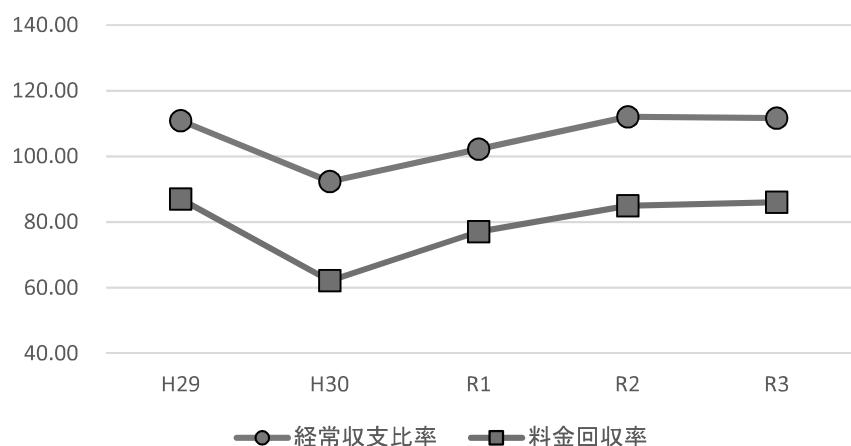
本年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0%であるが、これは、管路更新工事の施工が複数年に及び、本年度に完成したもののがなかったためであり、優先度の高い管路から順次耐震管に取り替え、管路更新を進めている。

〈経営指標の推移〉

(単位 : %)

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	110.92	92.37	102.28	112.09	111.73
料金回収率	87.04	62.16	77.13	85.02	86.06
有形固定資産減価償却率	60.98	57.22	58.96	58.88	58.24
管路経年化率	36.81	37.59	39.30	43.86	44.05
管路更新率	1.76	0.35	0.00	0.00	0.00

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率の推移

